

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志藤昭彦

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【連絡者氏名】 取締役管理部長 河原清

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 河原清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	72,477,271	65,289,006	70,231,374	85,675,355	109,642,065
経常利益 (千円)	421,027	1,011,991	2,822,197	2,954,095	3,853,356
当期純利益または 当期純損失() (千円)	455,223	280,013	1,970,319	1,329,772	2,395,599
純資産額 (千円)	27,662,963	24,445,824	19,277,088	18,954,088	24,287,535
総資産額 (千円)	66,583,409	66,429,135	63,302,025	64,073,232	76,855,575
1株当たり純資産額 (円)	1,289.31	1,137.43	1,294.34	1,272.61	1,631.65
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	21.21	15.00	91.11	86.15	157.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	36.8	30.5	29.6	31.6
自己資本利益率 (%)			9.0	7.0	11.1
株価収益率 (倍)			10.73	12.37	9.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,430,108	4,496,214	4,949,088	3,658,763	7,462,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,794,237	6,016,337	3,750,294	4,176,547	10,006,429
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,814,645	1,970,884	1,577,195	2,014,747	823,113
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,873,437	7,267,384	6,650,295	4,555,074	1,660,945
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,761	2,992	2,977	3,438 (358)	3,710 (627)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第59期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第57期において、海外子会社ヨロズオートモーティブノースアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。
- 4 第58期において、海外子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社を連結対象会社に追加いたしました。
- 5 第59期において、国内子会社(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。
- 6 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。
- 7 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。
- 8 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 第60期において、臨時従業員数が従業員数の100分の10を越えましたので、平均臨時雇用人員数を(外書)で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	36,704,204	41,349,066	39,682,026	39,088,925	51,550,649
経常利益 (千円)	1,344,093	2,306,926	1,799,036	1,981,191	3,209,181
当期純利益 (千円)	528,677	1,061,229	1,484,535	1,177,551	778,562
資本金 (千円)	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499	3,472,499
発行済株式総数 (株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額 (千円)	30,893,938	31,533,153	27,688,519	28,631,170	29,931,521
総資産額 (千円)	56,243,398	60,363,447	60,490,629	60,737,479	66,047,140
1株当たり純資産額 (円)	1,439.90	1,467.85	1,860.58	1,924.06	2,011.60
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.64	47.59	68.06	75.91	49.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.89	39.31			
自己資本比率 (%)	54.9	52.2	45.8	47.1	45.3
自己資本利益率 (%)	1.7	3.4	5.0	4.2	2.7
株価収益率 (倍)	13.80	6.72	14.37	14.04	30.62
配当性向 (%)	40.6	21.0	16.2	15.8	24.5
従業員数 (名)	797	756	495	283	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第57期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 日産ディーゼル工業株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中央区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッドと技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
	米国・タワーオートモーティブ社と包括的戦略提携契約を締結
	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年2月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年9月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成13年12月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成14年11月	タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモーティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモーティブ社との資本関係を解消
	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)

年月	事項

平成17年 1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年 8月	愛知県名古屋市に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	千円 400,000	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	千米ドル 95,090	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	千墨ペソ 291,405	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任3名
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨーン県	千泰バーツ 1,800,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の販売先 役員の兼任2名
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	千円 100,000	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を貸与 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーミントンヒル ズ市	千米ドル 122,840	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任4名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2, 3	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	千米ドル 20,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任4名
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (注) 1, 2, 4	米国 ミシシッピ州 ピックスバーグ市	千米ドル 10,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 長期運転資金の貸付 役員の兼任4名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	千円 10,000	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	千円 100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	千円 100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の借入 役員の兼任3名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨーン県	千泰バーツ 65,000	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任2名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 広東省広州市	千人民元 99,360	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 債務保証 短期運転資金の貸付 役員の兼任2名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	千円 100,000	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 短期運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズオートモーティブノースアメリカ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズオートモーティブテネシー社	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社
売上高	27,823,598千円(236,836千米ドル)	17,135,290千円(145,857千米ドル)
経常利益または経常損失()	503,872 (4,289)	372,646 (3,172)
当期純利益または当期純損失()	959,380 (8,166)	396,303 (3,373)
純資産額	10,188,583 (86,726)	802,840 (6,833)
総資産額	13,319,873 (113,379)	6,764,561 (57,580)

4 債務超過会社で債務超過の額は、1,761,654千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,196
金型・設備部門	181
管理部門	333
合計	3,710

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員 627名は上記人員に含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
300	39.9	14.3	6,344

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が懸念される中、設備投資や個人消費が緩やかに増加しており、景気は徐々に回復してまいりました。一方、海外におきましては、アジア経済が中国・インドを中心に成長を続けており、米国経済は大型ハリケーンなどによる一時的な減速はあったものの、個人消費は堅調に推移し景気の拡大基調は継続しております。しかしながら、今後の原油価格・為替・金利の動向が内外の景気に大きく影響を及ぼすものと予想されます。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、普通乗用車は6.1%減となりましたが、軽自動車が3.6%増、トラックが5.4%の増加となったため、前期比0.7%と微増の5,862千台となりました。また、輸出台数は、アジア・ヨーロッパ向けが減少したものの、北米・中近東等向けが増加したため前年同期比5.6%増の5,257千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比2.6%増の10,894千台となりました。

このような状況下にありまして、当社グループは引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりました結果、連結売上高全体では前年同期比28.0%増の109,642百万円となりました。そのうち自動車部品の売上げは販売台数の増加により前年同期比28.9%増の105,296百万円となり、金型・設備等は海外子会社での新規立ち上がり部品の増加により、前年同期比9.0%増の4,345百万円となりました。

一方、企業体質強化のためにグループ挙げて取り組んでいる「ヨロズサクセスプラン（YSP）」では、経営改革の2本柱である「生産革命」と「マネジメント革命」を推進した結果、生産性・在庫金額・スペース削減に大きな改善が図られてきております。また、現場での活動成果を源流である開発部門へフィードバックすることにより開発力強化に結びつける活動も進んできております。

その結果、引き続き高値で推移する鋼材・購入部品等の影響を吸収し、連結営業利益は、前年同期に比べ30.6%増の3,631百万円となり、連結経常利益は、前年同期に比べ30.4%増の3,853百万円となりました。この結果、連結当期純利益は、前年同期に比べ80.2%増の2,395百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、53,231百万円（前期比33.5%増）の売上高に対し、3,924百万円（同78.2%増）の営業利益を計上いたしました。「北米」では、57,665百万円（同29.1%増）の売上高となりましたが、昨年に引き続き鋼材・購入部品等の価格が高値で推移したことにより、164百万円（前期は275百万円の営業損失）の営業損失を計上いたしました。「アジア」につきましては、中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（YBM）の順調な立ち上がり、ヨロズタイランド社（YTC）の販売増により、売上高は10,193百万円（同86.0%増）となり、780百万円（同34.5%増）の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期比2,894百万円（63.5%）減少し、1,660百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は7,462百万円であり、前年同期と比べ3,803百万円（104.0%）の収入増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,309百万円と前年同期と比べ1,212百万円の増益となったこと、及び減価償却費が5,142百万円と前年同期と比べ1,176百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は10,006百万円であり、前年同期と比べ5,829百万円（139.6%）の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が10,177百万円と前年同期と比べ5,953百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は823百万円であり、前年同期と比べ1,191百万円（59.1%）の支出減少となりました。これは、長期借入金の返済が前年同期と比べ1,065百万円増加したものの、短期借入720百万円及び長期借入1,861百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	105,894,852	29.2
金型・設備	4,529,676	40.7
合計	110,424,528	29.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	105,733,693	19.8	25,976,226	5.6
金型・設備	6,213,389	25.4	8,402,754	34.7
合計	111,947,082	15.9	34,378,980	11.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	105,296,484	28.9
金型・設備	4,081,150	6.5
その他	264,430	70.0
合計	109,642,065	28.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	18,604,543	21.7	22,795,709	20.8
ゼネラルモーターズ社	10,577,650	12.3	16,940,318	15.5
米国日産自動車製造会社	17,780,193	20.8	16,485,925	15.0
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング社	5,302,156	6.2	7,655,951	7.0
メキシコ日産自動車会社	4,624,676	5.4	7,342,825	6.7

3 【対処すべき課題】

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

このような状況下にありまして当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本方針としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円（6,601千株）であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成16年3月期 51.8%、平成17年3月期 59.3%、平成18年3月期 60.8%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

(2) 特定の取引先等で取引が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引先の継続性については、他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ティッセンクルップ・オートモーティブ・タレントシャシー社	英国	英国日産製造の小型乗用車(アルメーラ)用フロントサスペンション、ラテラルリンク、トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成12年1月1日 ～ 平成22年1月1日	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
			GMイプシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イプシロン車の生産終了まで	報酬(製品1個当りの定率)
			英国日産製造の小型乗用車(新型プリメーラ)用パークロス、ラテラルリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月26日 ～ プリメーラの生産終了まで	技術指導料及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
			日産モートルイベリカ(NMISA)製造の小型乗用車(アルメーラティーノ)用トランスバースリンクの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年12月7日 ～ アルメーラティーノの生産終了まで	同上
(株)ヨロズ	元華興業股份有限公司	台湾	裕隆汽車の製造する乗用車(日産サニーノパルサー)用フロントサスペンションメンバーの製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成11年7月2日 ～ 平成18年7月1日 又は、裕隆汽車への部品販売開始後5年間のどちらか遅い方	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	(株)ユタカ技研	日本	ユニパート・ユタカ・システムズ社(株)ユタカ技研の英国子会社)が英国本田製造へ納入するSUV(新型CRV)用フロントロアアームの製造・組立に関する技術及びノウハウを英国内で非独占的に供与する契約	平成13年2月9日 ～ 平成19年2月8日	技術指導料及びランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co., Ltd. (旧社名:東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日 ～ 対象となる乗用車の生産終了まで	技術指導料、インシヤル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社(ACI)	仏国	日産/ルノーが日欧で生産する乗用車(日産名マーチ・キューブ)のリアビーム、トランスバースリンク、Aポイントブラケットで、ACIが部品の設計と開発を担当し、ヨロズは製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成12年1月26日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社 (ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)を当社がACIに支払う。
			スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日に遡って効力を発し、対象となる乗用車の量産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社 (JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日 ～ 7年間	技術指導料

6 【研究開発活動】

当社グループでは、設計部と技術部からなる開発生産技術本部のもとで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、日産セレナ、ウイングロード、ブルーバードシルフィーのリヤサスペンションビーム及びサスペンションリンクやホンダステップワゴン、シビックのフロントサスペンションメンバーを新規受注し市場に投入しました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新工法、新技術を駆使したサスペンション部品の開発を行い、市場への投入に向けて準備中であります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,448百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、昨年に引き続き、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増の影響で北米では、営業損失を計上しましたが、金型設備の販売が堅調であったこと、及び円安による為替の影響等により、連結経常利益は前年同期に比べ30.4%増の3,853百万円となりました。特別利益について前年は受取金型補償費等の計上があったため前年同期に比べ224百万円減少となったのに対し、特別損失は前年に鋼材共同購入権利金償却損等の計上があったため前年同期に比べ537百万円減少したこと等により当期純利益は前年同期に比べ80.2%増の2,395百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の営業活動により増加した資金は7,462百万円であり、前連結会計年度に比べて3,803百万円の収入増加となりました。これは、減価償却費が1,176百万円増加したことと前連結会計年度に比べ営業利益が850百万円増加したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な自動車部品事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すとの認識に立って「競争力あるヨロズグ

ループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、全拠点において、新車展開のための投資を推進してまいりました。

日本及び米国、メキシコにおいては、日産、ホンダ、マツダ向けの新車展開のための設備投資を行っています。経済成長の著しいアジアにおいて、とくにタイでは、能力増強のための建屋増設及びプレスラインの設置や日産、ホンダ、マツダ、GM等の新車展開の設備投資を積極的に行っています。また、中国では、日産及びトヨタ、スズキ向けの新車展開の設備投資を行い、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で10,177百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、老朽化・不要設備の廃却(除却・売却)を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備投資は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	574,665	87,378	40,614	145,019 (17)	847,678	300
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	477,894	2,607,267	280,669	213,996 (97)	3,579,828	195
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設 備・厚生設備	378,476	1,851,160	339,993	969,824 (97)	3,539,454	208
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	316,787	163,286	703,593	364,691 (33)	1,548,358	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	84,252	135,847
貸与 (栃木県小山市)	備品	9,386	5,475

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木に貸与中のものであります。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)		合計
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	460,975	392,633	20,123	667,693 (49)	1,541,424	220
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	79,963	160,974	4,356	- (-)	245,293	120
㈱ヨロズ愛知 (名古屋市長区)	自動車部品の製造設備	7,737	402,454	55,688	- (-)	465,880	134

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	31,603	76,020
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	24,934	29,376

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)		合計
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	2,290,876	4,464,598	323,862	18,467 (242)	7,097,805	804
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	230,051	952,592	7,311	37,696 (200)	1,227,651	356
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	682,596	2,049,006	1,500,664	244,347 (67)	4,476,614	708
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (米国)	自動車部品の製造設備	693,488	1,369,896	127,788	9,987 (69)	2,201,160	169
ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社 (米国)	自動車部品の製造設備	496,180	1,124,186	8,881	17,089 (81)	1,646,338	145
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	519,961	1,314,775	99,606	84,024 (64)	2,018,368	228

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	貸与 (栃木県小山市)	新車展開用設備	395,829		自己資金	平成18年4月	平成19年3月
	貸与 (大分県中津市)	合理化改善	133,000		自己資金	平成18年8月	平成19年3月
在外子会社	ヨロズオートモーティブテネシー社(米国)	新車展開用設備	2,655,165		自己資金・ 短期借入金	平成18年6月	平成18年10月
	ヨロズメヒカーナ社(墨国)	新車展開用設備	811,121	793,123	自己資金	平成17年8月	平成18年5月
	ヨロズタイランド社(泰国)	新車展開用設備	2,584,917	73,624	自己資金	平成18年1月	平成18年10月
	广州萬宝井汽車部件有限公司(中国)	新車展開用設備	423,690		自己資金・ 短期借入金	平成18年3月	平成18年6月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木及び(株)ヨロズ大分に貸与する予定のものであります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の除却の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、6,400万株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年8月 ~ 平成9年3月 (注)	5,636	21,455,636	4,999	3,472,499	4,999	4,160,499

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	21	151	37	-	2,860	3,112	
所有株式数(単元)	-	64,007	1,108	15,470	6,582	-	127,376	214,543	1,336
所有株式数の割合(%)	-	29.83	0.52	7.21	3.07	-	59.37	100.00	

(注) 1 自己株式 6,601,013株は、「個人その他」に 66,010単元、「単元未満株式の状況」に 13株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 3単元が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
志藤六郎	神奈川県横浜市泉区緑園	1,418	6.61
日本生命保険相互会社特別勘定年金口	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	920	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	880	4.10
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	742	3.46
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	742	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	703	3.28
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	426	1.99
渡辺英夫	神奈川県鎌倉市今泉台	407	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1-8-12	385	1.80
計		7,309	34.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 880千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 703千株

資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口 385千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 6,601千株(30.77%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,601,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,853,300	148,533	同上
単元未満株式	普通株式 1,336		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		148,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3-7-60	6,601,000	-	6,601,000	30.77
計		6,601,000	-	6,601,000	30.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。この方針のもと、年間配当金は、前年同様の12円とさせていただきます。なお、今後とも株主の皆様の支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	580	389	1,142	1,200	1,790
最低(円)	295	285	319	789	916

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,100	1,280	1,564	1,790	1,740	1,624
最低(円)	1,009	1,076	1,183	1,310	1,415	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (CEO&COO)	Y G H O 品質機能統括 兼 内部監査機能 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 成田鉄工㈱入社 昭和43年4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 昭和63年6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 ㈱ヨロズサービス取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成4年5月 ㈱庄内ヨロズ取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成4年10月 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 平成5年2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成5年3月 萬運輸㈱取締役(現) 平成8年6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成9年7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成11年10月 ㈱ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年6月 ㈱ヨロズサービス取締役 平成12年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) 平成13年6月 当社代表取締役社長、最高経営責任者兼最高執行責任者(現) 平成13年9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役(現) 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年5月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役会長(現) 平成15年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年6月 ㈱ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司取締役(現) 平成15年9月 ㈱ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年3月 ㈱ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年8月 ㈱ヨロズ愛知代表取締役会長(現)	253,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 (EVP)	Y G H O 北米事業統括 兼 営業機能統括	江波戸 正 隆	昭和17年2月22日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成6年11月 平成9年7月 平成10年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年5月 平成14年5月 平成14年5月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月	日産自動車㈱入社 日産トレーディングU.K.LTD取締役社長 当社入社、取締役 当社取締役海外業務部長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業部長 当社常務取締役 当社常務取締役、常務執行役員 ヨロズアメリカ社会長(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 ヨロズメヒカーナ社会長 ヨロズオートモーティブテネシー社社長 当社取締役、専務執行役員(現) ヨロズオートモーティブテネシー社会長 ヨロズオートモーティブテネシー社取締役(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役(現) ヨロズメヒカーナ社取締役(現)	8,200
取締役 専務執行役員 (EVP)	Y G H O アジア事業統括 兼 生産管理機能 統括 調達本部長 情報システム 部長	坂 本 正 道	昭和18年3月27日生	昭和41年3月 平成元年4月 平成元年8月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年1月 平成18年4月 平成18年4月	当社入社 当社業務部長 当社営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役生産管理部長、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員 ヨロズオートモーティブテネシー社取締役 ヨロズアメリカ社取締役 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 广州萬宝井汽車部件有限公司 取締役(現) 当社取締役、専務執行役員生産管理部長 当社取締役、専務執行役員調達本部長(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現)	18,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 (SVP)	Y G H O 開発・生産技術 機能統括 兼 生産機能統括 YPW推進本部長	川 田 勇 輔	昭和19年2月13日生	昭和42年3月 平成元年10月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年11月 平成13年11月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年8月	当社入社 当社購買部長 当社小山工場長 ヨロズメヒカーナ社取締役社長 当社取締役 ヨロズメヒカーナ社取締役会長 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役社長 当社取締役、執行役員 ヨロズアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 当社取締役、執行役員生産管理部長 (株)庄内ヨロズ取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ栃木取締役(現) 当社取締役執行役員 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 当社取締役、執行役員YPW推進本部長 当社取締役、常務執行役員YPW推進本部長(現) (株)ヨロズエンジニアリング取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現)	10,600
取締役 常務執行役員 (SVP)	Y G H O 北米事業 副統括	佐 藤 和 己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 平成元年4月 平成3年10月 平成7年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成18年6月	当社入社 当社研究開発部実験課長 当社小山工場組立課長 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証部シニアマネージャー 当社設計部主管 ヨロズアメリカ社社長 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 当社取締役、執行役員ヨロズアメリカ社社長(現) ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現) ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会長(現) ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長(現) ヨロズメヒカーナ社会長(現) 当社取締役、常務執行役員(現)	4,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役 執行役員 (CFO)	Y G H O 人事・総務 機能統括 兼 財務機能 統括 管理部長	河原 清	昭和21年3月3日生	昭和44年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年9月 平成12年1月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	日産自動車(株)入社 同社富士工場総務部長 同社販売会社支援部長 当社入社、取締役経理部長 (株)ヨロズサービス取締役(現) 萬運輸(株)監査役(現) 当社取締役管理部長 ヨロズタイランド社取締役 当社執行役員管理部長 当社取締役、執行役員管理部長 (現)	13,000
取締役 執行役員	Y G H O 経営戦略機能 統括 経営企画室長	岩浪 英男	昭和18年8月15日生	昭和42年4月 平成3年1月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	日産自動車(株)入社 同社商用車開発センター主管 同社第3商品開発室主管 当社入社、当社取締役 当社取締役設計部長 当社執行役員設計部長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役、執行役員経営企画室 長(現)	4,900
監査役 (常勤)		宮原 信清	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 平成4年1月 平成6年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成17年8月	日産自動車(株)入社 同社九州工場工務部長 裕隆汽車製造股份有限公司(出向) 当社入社、取締役 当社取締役Y P W推進室長 当社取締役小山工場長、Y P W推 進室長 当社取締役品質保証部長 当社執行役員品質保証部長 当社監査役(現)、(株)ヨロズサー ビス監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現)	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) (株)庄内ヨロズ監査役(現) (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現)	11,300
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講師(現) 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	1,000
計						332,100

- (注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、旧株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は15名で、上表に記載の取締役兼務執行役員7名の他、品質保証部長、開発・生産技術本部長 兼 技術部長、営業部長、(株)ヨロズ栃木社長兼開発・生産技術本部副本部長、(株)ヨロズエンジニアリング社長、(株)庄内ヨロズ社長、ヨロズメヒカーナ社社長、北米事業CFOで構成されております。
- 4 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
斎藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 岡田・斎藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家庭裁判所調停委員(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため2001年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果し、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために2005年3月にはCSR推進委員会を設立し、2006年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けると共に、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

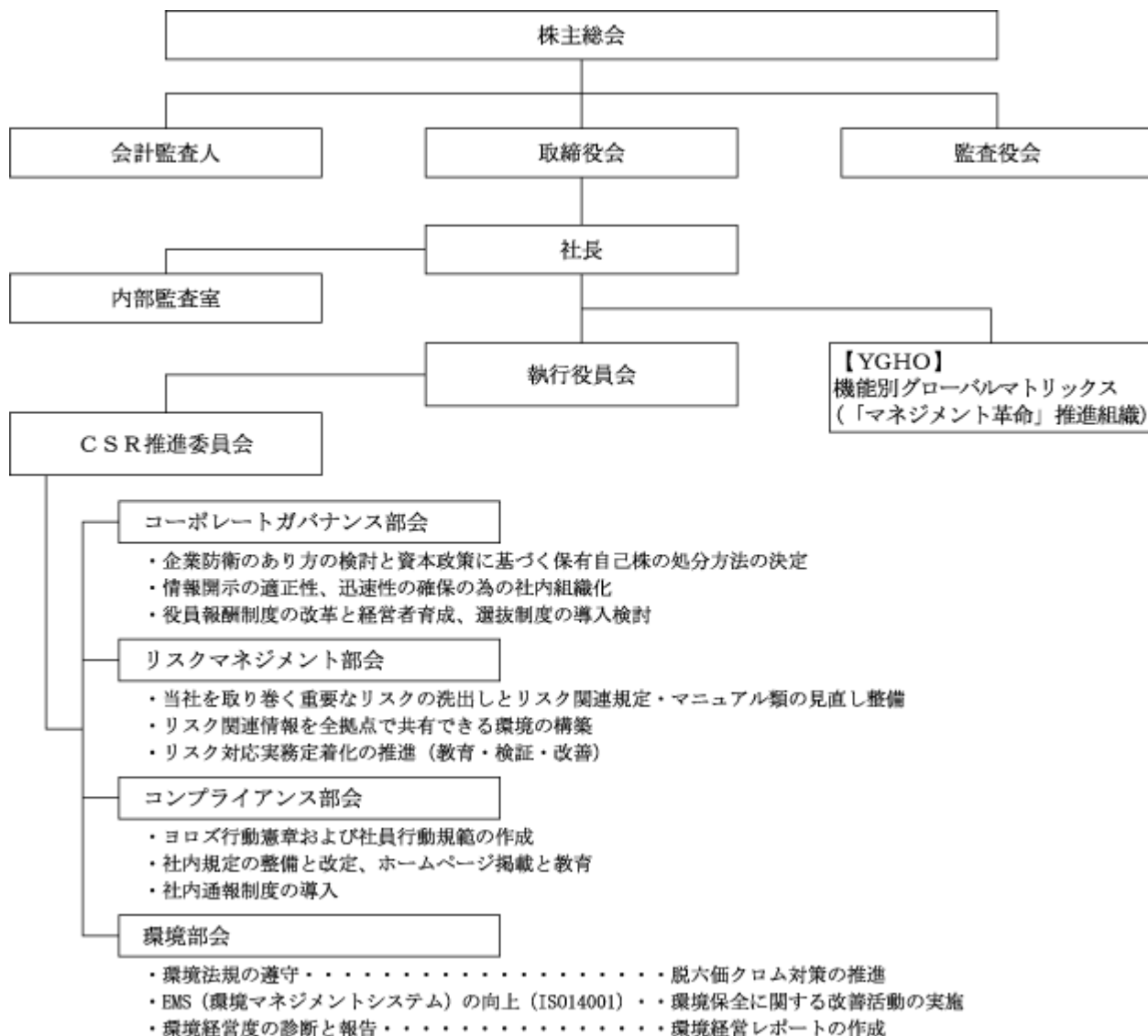
当社の取締役会は取締役7名(うち1名は非常勤取締役)で構成されております。

また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されております。

内部統制システムの整備の状況

2006年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制を強化しております。

また、2006年5月より会社法の施行に伴い、内部統制強化のために内部監査室を設けました。当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、定時及び臨時監査役会を開催するほか、取締役会及び執行役員会へ出席しております。また、業務遂行上での適法性と妥当性を監査するために、社内及び子会社の業務監査を定期的の実施しております。

監査役による監査の他、品質については、ISO/TS16949品質システムに基づく業務の運用・維持向上についての確認のため年2回内部監査を実施しております。環境については、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動が計画どおり運用・維持されているかを確認するために、主任監査員を中心として年2回内部環境監査を実施しております。また、2006年5月に新設された内部監査室は、内部統制強化のための活動を進めております。

(2) 会計監査の状況

会計監査については、中央青山監査法人が当社及び国内子会社に対して商法および証券取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えております。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。また、監査法人と監査役は、監査日程の調整、監査結果の報告会を定期的に開催しており、会計上重要な事項に関し十分な意見交換・確認を実施しております。

(平成18年6月20日現在)

公認会計士氏名	所属する監査法人名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
川井 克之	中央青山監査法人	11年(注)	公認会計士	8名
薬袋 政彦		6年	会計士補	9名
川田 譲二		3年		

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて当事業年度をもって交替する予定であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理のみならず企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために、2005年4月にはCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で具体的な取組みを進めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 68 百万円
監査役を支払った報酬 18 百万円

計 87 百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22 百万円
上記以外の報酬 0 百万円

計 22百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,555,074		1,660,945	
2 受取手形		182,944		224,893	
3 売掛金		13,459,381		17,662,681	
4 有償支給未収入金		1,444,312		1,458,485	
5 たな卸資産		5,829,437		8,490,231	
6 繰延税金資産		593,504		1,468,056	
7 未収入金		1,201,670		1,304,428	
8 その他		672,513		737,617	
貸倒引当金		65,653		411,144	
流動資産合計		27,873,186	43.5	32,596,194	42.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	6,898,838		7,209,654	
(2) 機械装置及び運搬具	3	15,018,747		17,004,562	
(3) 工具器具備品	3	2,821,372		3,539,368	
(4) 土地	3	2,738,607		2,783,196	
(5) 建設仮勘定		2,880,602		6,834,279	
有形固定資産合計		30,358,167	47.4	37,371,062	48.6
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		362,557		120,352	
(2) その他		129,762		30,373	
無形固定資産合計		492,320	0.8	150,726	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,496,125		4,796,341	
(2) 繰延税金資産	3	1,306,576		1,487,058	
(3) その他		425,183		329,965	
投資その他の資産合計		5,227,885	8.2	6,613,365	8.6
固定資産合計		36,078,372	56.3	44,135,154	57.4
繰延資産					
1 開業費		121,673		124,227	
繰延資産合計		121,673	0.2	124,227	0.2
資産合計		64,073,232	100.0	76,855,575	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,293,897		2,920,555	
2 買掛金		11,924,936		15,597,657	
3 短期借入金	3	2,784,914		6,467,848	
4 一年以内償還予定の社債				3,600,000	
5 未払法人税等		645,908		1,099,376	
6 賞与引当金		671,440		786,782	
7 未払消費税等		143,936		185,374	
8 未払金		1,768,910		1,483,519	
9 未払費用		1,652,196		1,981,126	
10 設備支払手形		3,550		60,442	
11 その他		839,529		2,025,955	
流動負債合計		21,729,218	33.9	36,208,636	47.1
固定負債					
1 社債		6,600,000		3,000,000	
2 長期借入金	3	9,600,628		5,765,000	
3 退職給付引当金		1,189,850		1,250,417	
4 役員退職慰労引当金		188,315		214,058	
5 その他		2,476,038		2,281,098	
固定負債合計		20,054,831	31.3	12,510,574	16.3
負債合計		41,784,049	65.2	48,719,211	63.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,335,093	5.2	3,848,829	5.0
(資本の部)					
資本金	4	3,472,499	5.4	3,472,499	4.5
資本剰余金		4,160,499	6.5	4,160,499	5.4
利益剰余金		23,522,054	36.7	25,720,066	33.5
その他有価証券評価差額金		1,143,920	1.8	1,887,102	2.5
為替換算調整勘定		7,589,015	11.8	5,196,762	6.8
自己株式	3 5	5,755,869	9.0	5,755,869	7.5
資本合計		18,954,088	29.6	24,287,535	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		64,073,232	100.0	76,855,575	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			85,675,355	100.0		109,642,065	100.0
売上原価			75,330,754	87.9		97,066,426	88.5
売上総利益			10,344,601	12.1		12,575,639	11.5
販売費及び一般管理費	1		7,562,962	8.8		8,943,826	8.2
営業利益			2,781,638	3.2		3,631,813	3.3
営業外収益							
1 受取利息		121,544				96,712	
2 受取配当金		58,690				70,550	
3 不動産賃貸料		96,000				104,052	
4 為替差益		149,432				299,177	
5 消費税差額						78,309	
6 その他		66,307	491,975	0.6	96,307	745,109	0.7
営業外費用							
1 支払利息		222,988				215,753	
2 開業費償却		10,811				95,418	
3 デリバティブ評価損		43,657				167,633	
4 その他		42,062	319,519	0.4	44,760	523,565	0.5
経常利益			2,954,095	3.4		3,853,356	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	9,763				56,397	
2 貸倒引当金戻入益		29,014				30,560	
3 受取金型補償金		265,631					
4 その他		8,059	312,470	0.4	942	87,900	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,749				35,056	
2 固定資産廃棄損	4	355,815				350,359	
3 減損損失	5					239,113	
4 鋼材共同購入権利金償却損		792,446					
5 その他		17,452	1,169,464	1.4	7,082	631,612	0.6
税金等調整前当期純利益			2,097,100	2.4		3,309,644	3.0
法人税、住民税 及び事業税		972,060			1,579,011		
法人税等調整額		288,106	683,953	0.8	836,043	742,968	0.7
少数株主利益			83,374	0.1		171,076	0.2
当期純利益			1,329,772	1.6		2,395,599	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,343,427		23,522,054
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,329,772		2,395,599	
2 最小年金債務調整勘定	2	83,501			
3 その他	1	12,358	1,425,632	30,667	2,426,267
利益剰余金減少高					
1 配当金		178,256		178,255	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 連結子会社増加 による減少高		18,748	247,005		228,255
利益剰余金期末残高			23,522,054		25,720,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,097,100	3,309,644
2		減価償却費	3,965,763	5,142,255
3		減損損失		239,113
4		繰延資産償却額	10,811	11,621
5		連結調整勘定償却額	242,204	242,204
6		貸倒引当金の増加額	4,251	335,434
7		賞与引当金の増加額または減少額()	3,662	114,453
8		退職給付引当金の増加額 または減少額()	235,976	33,290
9		役員退職慰労引当金の増加額 または減少額()	28,075	25,743
10		受取利息及び受取配当金	180,234	167,262
11		支払利息	222,988	215,753
12		為替差損または差益()	147,684	29,882
13		有形固定資産売却益	9,763	56,397
14		有形固定資産売却損	3,749	35,056
15		有形固定資産廃棄損	355,815	350,359
16		鋼材共同購入権利金償却損	792,446	
17		売上債権の増加額	2,907,964	3,174,703
18		有償支給未収入金の減少額 または増加額()	595,133	66,282
19		たな卸資産の増加額	153,512	2,237,819
20		未収入金の増加額	224,670	25,453
21		その他資産の減少額または増加額()	244,388	22,353
22		仕入債務の増加額	3,524,821	4,232,762
23		未払消費税等の増加額 または減少額()	124,990	31,902
24		その他負債の減少額	2,147,197	102,429
25		役員賞与の支払額	50,000	50,000
		小計	4,222,849	8,624,046
26		利息及び配当金の受取額	176,648	169,193
27		利息の支払額	229,118	213,993
28		法人税等の支払額	511,617	1,117,006
		営業活動によるキャッシュ・フロー	3,658,763	7,462,240

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		4,223,566	10,177,083
2 有形固定資産の売却による収入		29,367	95,701
3 無形固定資産の取得による支出		80,184	3,972
4 無形固定資産の売却による収入		3,124	5,125
5 投資有価証券の取得による支出		3,097	51,863
6 貸付けによる支出		22,152	31,775
7 貸付金の回収による収入		49,421	48,033
8 その他の投資による支出		10,302	
9 その他の投資の回収による収入		80,841	109,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,176,547	10,006,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			720,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	2,861,000
3 長期借入金の返済による支出		3,158,618	4,223,698
4 自己株式の取得による支出		154	
5 配当金の支払額		178,256	178,255
6 少数株主による株式払込額		324,441	
7 少数株主への配当金の支払額		2,160	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,014,747	823,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		69,825	473,172
現金及び現金同等物の減少額		2,462,705	2,894,129
現金及び現金同等物の期首残高		6,650,295	4,555,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		367,484	
現金及び現金同等物の期末残高		4,555,074	1,660,945

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(新規連結)</p> <p>(株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>(新規連結)</p> <p>(株)ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっておりませす。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>b その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>国内連結子会社(株)ヨロズ愛知)の開業費は支出時に全額償却いたしました。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、72,608千円減少 しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(連結損益計算書)	
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当連結会計年度から区分記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,355,224千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,263千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,263千円
3 担保に供している資産は次のとおりであります。	3 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産	担保に供している資産
資産区分	資産区分
連結会計年度末簿価 (千円)	連結会計年度末簿価 (千円)
担保設定状況	担保設定状況
建物及び構築物 1,529,468	建物及び構築物 1,430,948
機械装置及び運搬具 4,067,749	機械装置及び運搬具 4,561,983
工具器具備品 548,055	工具器具備品 680,119
土地 432,938	土地 432,938
投資有価証券 2,854,026	自己株式 5,755,334
自己株式 5,755,334	計 12,861,324
計 15,187,573	
4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">837,161千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,634,195</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487,848</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,353</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,275</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">242,204</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p>	荷造・運搬費	837,161千円	給与手当	2,634,195	賞与引当金繰入額	487,848	退職給付引当金繰入額	8,353	役員退職慰労引当金繰入額	26,275	連結調整勘定償却額	242,204	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,203,710千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,173,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,032</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,079</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">242,204</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448,748千円であります。</p>	荷造・運搬費	1,203,710千円	給与手当	3,173,179	賞与引当金繰入額	246,153	退職給付引当金繰入額	15,032	役員退職慰労引当金繰入額	28,079	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	837,161千円																								
給与手当	2,634,195																								
賞与引当金繰入額	487,848																								
退職給付引当金繰入額	8,353																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,275																								
連結調整勘定償却額	242,204																								
荷造・運搬費	1,203,710千円																								
給与手当	3,173,179																								
賞与引当金繰入額	246,153																								
退職給付引当金繰入額	15,032																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,079																								
連結調整勘定償却額	242,204																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,763千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,763千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,678千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,370</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>施設利用権(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,397</td> </tr> </table>	建物	1,678千円	機械装置及び運搬具	49,370	工具器具備品	3,767	施設利用権(その他)	1,581	計	56,397												
機械装置及び運搬具	9,763千円																								
建物	1,678千円																								
機械装置及び運搬具	49,370																								
工具器具備品	3,767																								
施設利用権(その他)	1,581																								
計	56,397																								
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,609千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,749</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,609千円	工具器具備品	139	計	3,749	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,499</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,056</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	32,499	工具器具備品	2,543	計	35,056										
機械装置及び運搬具	3,609千円																								
工具器具備品	139																								
計	3,749																								
建物及び構築物	14千円																								
機械装置及び運搬具	32,499																								
工具器具備品	2,543																								
計	35,056																								
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90,420千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252,794</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,815</td> </tr> </table>	建物及び構築物	90,420千円	機械装置及び運搬具	252,794	工具器具備品	12,600	計	355,815	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,359</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,612千円	機械装置及び運搬具	340,340	工具器具備品	5,407	計	350,359								
建物及び構築物	90,420千円																								
機械装置及び運搬具	252,794																								
工具器具備品	12,600																								
計	355,815																								
建物及び構築物	4,612千円																								
機械装置及び運搬具	340,340																								
工具器具備品	5,407																								
計	350,359																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグル - ピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグル - ピングしており、遊休資産については、個々にグル - ピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">67,351千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">72,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166,504千円を特別損失に計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67,351千円																							
電話加入権	5,257千円																							
合 計	72,608千円																							

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の現地税法上の 資産再評価に伴う税効果額 12,358千円</p>	<p>1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>墨国連結子会社の現地税法上の 資産再評価に伴う税効果額 30,667千円</p>
<p>2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。</p>	<p>2</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>208,241</td> <td>615,043</td> <td>823,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,421</td> <td>407,408</td> <td>510,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104,820</td> <td>207,635</td> <td>312,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>198,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	208,241	615,043	823,285	減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829	期末残高相当額	104,820	207,635	312,455	1年以内	140,653千円	1年超	191,480	合計	332,134	支払リース料	198,598千円	減価償却費相当額	187,064	支払利息相当額	8,976	<p>1 リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>211,731</td> <td>424,769</td> <td>636,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,444</td> <td>242,215</td> <td>376,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>77,286</td> <td>182,553</td> <td>259,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	211,731	424,769	636,500	減価償却累計額相当額	134,444	242,215	376,660	期末残高相当額	77,286	182,553	259,840	1年以内	125,122千円	1年超	149,081	合計	274,203	支払リース料	155,353千円	減価償却費相当額	145,757	支払利息相当額	6,690
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	208,241	615,043	823,285																																																						
減価償却累計額相当額	103,421	407,408	510,829																																																						
期末残高相当額	104,820	207,635	312,455																																																						
1年以内	140,653千円																																																								
1年超	191,480																																																								
合計	332,134																																																								
支払リース料	198,598千円																																																								
減価償却費相当額	187,064																																																								
支払利息相当額	8,976																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	211,731	424,769	636,500																																																						
減価償却累計額相当額	134,444	242,215	376,660																																																						
期末残高相当額	77,286	182,553	259,840																																																						
1年以内	125,122千円																																																								
1年超	149,081																																																								
合計	274,203																																																								
支払リース料	155,353千円																																																								
減価償却費相当額	145,757																																																								
支払利息相当額	6,690																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>434,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,335</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70,074千円	1年超	434,261	合計	504,335	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,586千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ・ス資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	73,586千円	1年超	382,442	合計	456,029																																												
1年以内	70,074千円																																																								
1年超	434,261																																																								
合計	504,335																																																								
1年以内	73,586千円																																																								
1年超	382,442																																																								
合計	456,029																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,000,836	2,918,413	1,917,577
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,000,836	2,918,413	1,917,577
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,993	1,789	204
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,993	1,789	204
合計	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	42,660
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	542,660

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,006,777	4,154,408	3,147,631
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,006,777	4,154,408	3,147,631
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	823	740	83
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	823	740	83
合計	1,007,601	4,155,148	3,147,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものはありませんでした。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,930
㈱みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	607,930

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は月次取締役会へ報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	1,792,560	-	1,774,567	17,992
買建				
米ドル	1,792,560	-	1,781,600	10,959
合計	-	-	-	28,951

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損46,351千円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損28,951千円と相殺いたしました。その結果、17,400千円の戻入益が発生し、当該戻入益と当連結会計年度末における金利関連の評価損61,056千円とを相殺した43,657千円を「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,938,943	61,056
合計	3,000,000	3,000,000	2,938,943	61,056

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2.をご参照ください。

当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
オプション取引				
売建				
米ドル	5,393,950	-	5,366,979	26,970
買建				
米ドル	5,393,950	-	5,369,183	24,766
合計	-	-	-	51,736

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末における評価損90,008千円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損257,642千円と相殺いたしました。その結果、167,633千円の評価損が発生し、「デリバティブ評価損」として連結損益計算書上営業外費用に計上いたしました。

金利関連

種類	契約金額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利スワップ取引				
受取固定・支払変動	3,000,000	3,000,000	2,794,094	205,905
合計	3,000,000	3,000,000	2,794,094	205,905

(注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
3. 評価損益の会計処理については、通貨関連（注）2.をご参照ください。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設備型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,968,686千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">757,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,908</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,850</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、6,111,172千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	1,968,686千円	年金資産	757,777	小計(+)	1,210,908	未認識数理計算上の差異	21,058	退職給付引当金(+)	1,189,850	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,203,833千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">894,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,049</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,417</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,419,345千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。</p>	退職給付債務	2,203,833千円	年金資産	894,784	小計(+)	1,309,049	未認識数理計算上の差異	58,631	退職給付引当金(+)	1,250,417				
退職給付債務	1,968,686千円																								
年金資産	757,777																								
小計(+)	1,210,908																								
未認識数理計算上の差異	21,058																								
退職給付引当金(+)	1,189,850																								
退職給付債務	2,203,833千円																								
年金資産	894,784																								
小計(+)	1,309,049																								
未認識数理計算上の差異	58,631																								
退職給付引当金(+)	1,250,417																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">407,921千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,387</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68,199</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,437</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)209,876千円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	407,921千円	利息費用	57,387	期待運用収益	68,199	数理計算上の差異の費用処理額	328	退職給付費用(+ + +)	397,437	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">459,674千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67,191</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80,530</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,020</td> </tr> </table> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)242,381千円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	459,674千円	利息費用	67,191	期待運用収益	80,530	数理計算上の差異の費用処理額	4,685	退職給付費用(+ + +)	451,020				
勤務費用 注) 1, 2	407,921千円																								
利息費用	57,387																								
期待運用収益	68,199																								
数理計算上の差異の費用処理額	328																								
退職給付費用(+ + +)	397,437																								
勤務費用 注) 1, 2	459,674千円																								
利息費用	67,191																								
期待運用収益	80,530																								
数理計算上の差異の費用処理額	4,685																								
退職給付費用(+ + +)	451,020																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	20年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">5.5%)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td> <td style="text-align: right;">9.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">19年</td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	期待運用収益率		(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
期待運用収益率																									
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
数理計算上の差異の処理年数	20年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																								
期待運用収益率																									
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																								
数理計算上の差異の処理年数	19年																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に373,100千円、固定負債の「その他」に1,865,501千円計上しております。</p>	<p>5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に347,359千円、固定負債の「その他」に1,390,153千円計上しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">368,508千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">353,984</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">914,244</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">467,437</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">341,284</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">378,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">276,335</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">157,174</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,295</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">125,781</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">129,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,656,363</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,219</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259,144</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">25,661千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">163,657</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">412,317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">757,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,081</td></tr> </table>	繰越欠損金	368,508千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984	未払確定拠出年金掛金	914,244	固定資産等評価差額	467,437	未払金・未払費用超過額	341,284	未実現損益消去	378,039	賞与引当金	276,335	売上債権	157,174	たな卸資産評価損	49,295	繰延収益	125,781	前払法人税等	129,102	その他	95,176	繰延税金資産小計	3,656,363	評価性引当額	397,219	繰延税金資産合計	3,259,144	特別償却積立金	25,661千円	海外投資等損失積立金	163,657	減価償却費(加速償却)	412,317	その他有価証券評価差額金	757,426	繰延税金負債合計	1,359,063	繰延税金資産の純額	1,900,081	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">177,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">329,895</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">709,600</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">707,804</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用超過額</td><td style="text-align: right;">374,966</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">736,613</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311,561</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">248,352</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75,892</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">70,253</td></tr> <tr><td>前払法人税等</td><td style="text-align: right;">311,791</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,176,710</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">12,261千円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失積立金</td><td style="text-align: right;">88,684</td></tr> <tr><td>減価償却費(加速償却)</td><td style="text-align: right;">453,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,259,843</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,362,566</td></tr> </table>	繰越欠損金	177,277千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	329,895	未払確定拠出年金掛金	709,600	固定資産等評価差額	707,804	未払金・未払費用超過額	374,966	未実現損益消去	736,613	賞与引当金	311,561	売上債権	248,352	たな卸資産評価損	75,892	繰延収益	70,253	前払法人税等	311,791	その他	313,693	繰延税金資産小計	4,367,702	評価性引当額	190,991	繰延税金資産合計	4,176,710	特別償却積立金	12,261千円	海外投資等損失積立金	88,684	減価償却費(加速償却)	453,355	その他有価証券評価差額金	1,259,843	繰延税金負債合計	1,814,144	繰延税金資産の純額	2,362,566
繰越欠損金	368,508千円																																																																																				
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	353,984																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	914,244																																																																																				
固定資産等評価差額	467,437																																																																																				
未払金・未払費用超過額	341,284																																																																																				
未実現損益消去	378,039																																																																																				
賞与引当金	276,335																																																																																				
売上債権	157,174																																																																																				
たな卸資産評価損	49,295																																																																																				
繰延収益	125,781																																																																																				
前払法人税等	129,102																																																																																				
その他	95,176																																																																																				
繰延税金資産小計	3,656,363																																																																																				
評価性引当額	397,219																																																																																				
繰延税金資産合計	3,259,144																																																																																				
特別償却積立金	25,661千円																																																																																				
海外投資等損失積立金	163,657																																																																																				
減価償却費(加速償却)	412,317																																																																																				
その他有価証券評価差額金	757,426																																																																																				
繰延税金負債合計	1,359,063																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,900,081																																																																																				
繰越欠損金	177,277千円																																																																																				
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	329,895																																																																																				
未払確定拠出年金掛金	709,600																																																																																				
固定資産等評価差額	707,804																																																																																				
未払金・未払費用超過額	374,966																																																																																				
未実現損益消去	736,613																																																																																				
賞与引当金	311,561																																																																																				
売上債権	248,352																																																																																				
たな卸資産評価損	75,892																																																																																				
繰延収益	70,253																																																																																				
前払法人税等	311,791																																																																																				
その他	313,693																																																																																				
繰延税金資産小計	4,367,702																																																																																				
評価性引当額	190,991																																																																																				
繰延税金資産合計	4,176,710																																																																																				
特別償却積立金	12,261千円																																																																																				
海外投資等損失積立金	88,684																																																																																				
減価償却費(加速償却)	453,355																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,259,843																																																																																				
繰延税金負債合計	1,814,144																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,362,566																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	4.3%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%	繰越欠損金の税効果追加認識	19.8%	海外連結子会社の税率差異	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	住民税均等割額	0.4%	住民税均等割額	0.3%	その他	4.5%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の税効果追加認識</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		税額控除	3.2%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.7%	繰越欠損金の税効果追加認識	23.0%	海外連結子会社の税率差異	9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1%	住民税均等割額	0.3%	住民税均等割額	0.2%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税額控除	4.3%																																																																																				
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.4%																																																																																				
繰越欠損金の税効果追加認識	19.8%																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	0.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																				
税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%																																																																																				
住民税均等割額	0.4%																																																																																				
住民税均等割額	0.3%																																																																																				
その他	4.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%																																																																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																				
(調整)																																																																																					
税額控除	3.2%																																																																																				
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.7%																																																																																				
繰越欠損金の税効果追加認識	23.0%																																																																																				
海外連結子会社の税率差異	9.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																				
税効果を計上していない繰越欠損金等 交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1%																																																																																				
住民税均等割額	0.3%																																																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																																																				
その他	4.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.5%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355	-	85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	-
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益または 営業損失()	2,202,568	275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638
資産	56,119,481	38,182,700	9,101,338	103,403,519	(39,330,287)	64,073,232

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,588百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385,222	56,839,854	9,416,988	109,642,065	-	109,642,065
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846,711	825,384	776,475	11,448,571	(11,448,571)	-
計	53,231,933	57,665,238	10,193,464	121,090,637	(11,448,571)	109,642,065
営業費用	49,307,868	57,829,991	9,412,642	116,550,502	(10,540,249)	106,010,252
営業利益または 営業損失()	3,924,065	164,753	780,822	4,540,134	(908,321)	3,631,813
資産	64,997,166	44,834,707	13,334,104	123,165,978	(46,310,402)	76,855,575

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,877百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
連結売上高(千円)				85,675,355
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	57,077,430	9,404,417	200,413	66,682,261
連結売上高(千円)				109,642,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272円61銭	1株当たり純資産額 1,631円65銭
1株当たり当期純利益 86円15銭	1株当たり当期純利益 157円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,329,772千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,395,599千円
普通株式に係る当期純利益 1,279,772千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 50,000千円 普通株式の期中平均株式数 14,854,733株	普通株式に係る当期純利益 2,345,599千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 50,000千円 普通株式の期中平均株式数 14,854,623株

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度とも、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第1回無担保社債	平成13年 9月28日	3,600,000	3,600,000 (3,600,000)	年 1.22	無担保	平成18年 9月28日
(株)ヨロズ	第2回無担保社債	平成15年 2月14日	3,000,000	3,000,000	年 0.75	無担保	平成20年 2月14日
合計			6,600,000	6,600,000 (3,600,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,600,000	3,000,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		720,000	0.47	平成18年4月28日
1年以内に返済予定の長期借入金	2,784,914	5,747,848	1.346	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	9,600,628	5,765,000	1.699	平成21年3月15日
合計	12,385,542	12,232,848		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,847,000	1,918,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,229,233		128,664	
2		受取手形	159,405		109,022	
3	4	売掛金	6,741,095		11,602,407	
4	4	有償支給未収入金	3,132,950		3,355,799	
5		製品	64,756		277,728	
6		部分品	6,088		3,056	
7		原材料	2,113		2,380	
8		仕掛品	1,379,844		987,270	
9		貯蔵品	5,492		1,364	
10		前払費用	56,452		65,127	
11		繰延税金資産	204,245		327,108	
12	4	短期貸付金	3,749,101		3,515,581	
13		未収入金	248,018		558,479	
14		その他	150,441		97,964	
		流動資産合計	18,129,238	29.8	21,031,954	31.8
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	6,680,085		6,682,742	
		減価償却累計額	4,892,967	1,787,117	5,004,732	1,678,010
		(2) 構築物	582,628		582,628	
		減価償却累計額	505,938	76,690	512,923	69,705
		(3) 機械及び装置	17,816,219		18,913,702	
		減価償却累計額	13,553,389	4,262,829	14,187,468	4,726,234
		(4) 車両運搬具	149,166		145,401	
		減価償却累計額	136,259	12,907	135,000	10,401
		(5) 工具器具備品	17,530,191		17,895,059	
		減価償却累計額	16,232,686	1,297,504	16,491,339	1,403,720
		(6) 土地	1,771,242		1,703,890	
		(7) 建設仮勘定	556,947		217,591	
		有形固定資産合計	9,765,239	16.1	9,809,554	14.9
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	25,912		18,424	
		(2) その他	5,257			
		無形固定資産合計	31,169	0.1	18,424	0.0
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	3,481,297		4,757,456	
		(2) 関係会社株式	28,521,724		28,621,724	
		(3) 関係会社出資金	673,020		673,020	
		(4) 従業員長期貸付金	3,844		3,277	
		(5) 関係会社長期貸付金			2,819,280	
		(6) 繰延税金資産	46,377			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) その他			85,568		74,102
(8) 貸倒引当金					1,761,654
投資その他の資産合計			32,811,831	54.0	35,187,206
固定資産合計			42,608,241	70.2	45,015,185
資産合計			60,737,479	100.0	66,047,140

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		325,700		578,500	
2 買掛金	4	8,748,836		12,087,306	
3 短期借入金	1 4	921,000		2,388,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,650,000		4,855,000	
5 一年以内償還予定の 社債				3,600,000	
6 未払金	1	1,607,432		735,969	
7 未払費用		254,464		613,154	
8 未払法人税等		443,411		370,677	
9 未払消費税等		662			
10 前受金				193,992	
11 預り金		10,644		52,874	
12 賞与引当金		211,843		234,165	
13 設備支払手形		5,200		30,270	
14 その他		102,134		265,778	
流動負債合計		15,281,329	25.2	26,005,690	39.4
固定負債					
1 社債		6,600,000		3,000,000	
2 長期借入金	1	8,293,000		4,904,000	
3 退職給付引当金		350,205		317,649	
4 役員退職慰労引当金		184,715		211,764	
5 長期未払金		1,317,059		1,016,989	
6 長期預り金保証金		80,000		80,000	
7 繰延税金負債				579,525	
固定負債合計		16,824,980	27.7	10,109,928	15.3
負債合計		32,106,309	52.9	36,115,618	54.7
(資本の部)					
資本金	2	3,472,499	5.7	3,472,499	5.3
資本剰余金					
1 資本準備金		4,160,499		4,160,499	
資本剰余金合計		4,160,499	6.8	4,160,499	6.3
利益剰余金					
1 利益準備金		868,124		868,124	
2 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		54,746		36,254	
(2) 海外投資等損失積立金		345,675		237,071	
(3) 別途積立金		21,000,000		22,000,000	
3 当期末処分利益		3,351,175		3,028,579	
利益剰余金合計		25,619,723	42.2	26,170,030	39.6
その他有価証券評価差額金		1,134,317	1.9	1,884,362	2.9
自己株式	1 3	5,755,869	9.5	5,755,869	8.7
資本合計		28,631,170	47.1	29,931,521	45.3
負債・資本合計		60,737,479	100.0	66,047,140	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			39,088,925	100.0	51,550,649	100.0	
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		514,102			64,756		
2 当期製品製造原価		4,544,401			11,411,064		
3 当期製品仕入高		27,977,291			32,820,172		
合計		33,035,796			44,295,992		
4 製品期末たな卸高		64,756	32,971,040	84.3	277,728	44,018,264	85.4
売上総利益			6,117,885	15.7		7,532,384	14.6
販売費及び一般管理費	1		4,354,230	11.1		4,695,709	9.1
営業利益			1,763,655	4.5		2,836,675	5.5
営業外収益							
1 受取利息	5	72,787			188,415		
2 受取配当金	5	87,815			99,656		
3 不動産賃貸料		96,000			96,000		
4 為替差益		180,571			312,853		
5 その他		13,961	451,135	1.2	17,991	714,915	1.4
営業外費用							
1 支払利息		99,882			90,953		
2 社債利息		66,420			66,358		
3 デリバティブ評価損		43,657			167,633		
4 その他		23,639	233,599	0.6	17,465	342,410	0.7
経常利益			1,981,191	5.1		3,209,181	6.2
特別利益							
1 固定資産売却益	2				1,741		
2 前期損益修正益	6				107,110	108,852	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	3,609			40		
2 固定資産廃棄損	4	57,029			26,587		
3 貸倒引当金繰入額	7				1,761,654		
4 減損損失	8		60,638	0.2	72,608	1,860,890	3.6
税引前当期純利益			1,920,553	4.9		1,457,143	2.8
法人税、住民税 及び事業税		632,000			650,000		
法人税等調整額		111,001	743,001	1.9	28,581	678,581	1.3
当期純利益			1,177,551	3.0		778,562	1.5
前期繰越利益			2,262,753			2,339,145	
中間配当額			89,128			89,127	
当期末処分利益			3,351,175			3,028,579	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,055,645	76.1	10,515,719	83.2
外注加工費		944,418	14.2	1,483,690	11.7
労務費	2	178,143	2.7	198,426	1.6
経費	3	468,785	7.1	448,788	3.5
当期総製造費用		6,646,992	100.0	12,646,625	100.0
仕掛品期首たな卸高		455,602		1,379,844	
合計		7,102,595		14,026,470	
他勘定振替高	4	1,178,348		1,628,136	
仕掛品期末たな卸高		1,379,844		987,270	
当期製品製造原価		4,544,401		11,411,064	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 量産品 工程別総合原価計算を採用しております。 金型設備等 個別原価計算を採用しております。 なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法 量産品 同左 金型設備等 同左</p>
<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金給料手当 109,712千円 賞与引当金繰入額 36,740 退職給付引当金繰入額 4,839 福利厚生費 21,421</p>	<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。 賃金給料手当 127,263千円 賞与引当金繰入額 36,791 退職給付引当金繰入額 1,070 福利厚生費 25,261</p>
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 338,300千円 消耗品費 39,695 運搬費 31,787 動力料 4,656 修繕費 4,122</p>	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 338,187千円 消耗品費 25,123 運搬費 38,437 動力料 5,259 修繕費 5,095</p>
<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>
<p>5 当期総製造費用減少の主な要因は当社の一工場であった中津工場及び小山工場をそれぞれ平成15年9月に(株)ヨロズ大分及び平成16年3月に(株)ヨロズ栃木として分社化し、両社に製品の生産を委託したことによるものであります。なお、両社からの仕入高は「当期製品仕入高」として損益計算書売上原価の内訳項目として表示しております。</p>	<p>5</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,351,175		3,028,579
任意積立金取崩額					
1 特別償却積立金取崩額		18,492		18,492	
2 海外投資等 損失積立金取崩額		108,604	127,097	108,604	127,097
合計			3,478,273		3,155,677
利益処分額					
1 配当金		89,127		89,127	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,139,127	1,000,000	1,139,127
次期繰越利益			2,339,145		2,016,549

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当期から区分記載しております。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152,711千円 (1,300千米ドル) (含む1年以内返済予定額 152,711千円(1,300千米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720,000千円 1年以内返済 2,231,000千円 予定の長期借入金 の担保に供しております。
建物	1,452,778		建物	1,361,243	
構築物	76,690		構築物	69,705	
機械及び装置	4,067,749		機械及び装置	4,561,983	
工具器具備品	548,055		工具器具備品	680,119	
自己株式	5,755,334		自己株式	5,755,334	
投資有価証券	2,854,026	対象債務は全額返済されており、現在、質権解除手続き中 であります。	計	12,861,324	
関係会社株式	591,520	質権として 未払金 586,401千円 の担保に供しております。			
計	15,779,094				
2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施し ておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			2 授権株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これに 相当する株式数を減じることになっております。 なお、当期末までに利益による株式消却は実施し ておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株		
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。			3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。		
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 835,997千円 有償支給未収入金 2,362,134 短期貸付金 3,749,101 (流動負債) 買掛金 3,439,907 短期借入金 921,000			4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 4,184,974千円 有償支給未収入金 2,731,989 短期貸付金 3,515,581 (流動負債) 買掛金 4,825,932 短期借入金 1,668,000		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="156 248 694 470"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td>935,987千円 (8,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>504,335千円 (4,714千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>193,542千円 (14,945千人民元)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)	<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="783 248 1321 470"> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td>440,512千円 (3,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td>456,029千円 (3,882千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td>171,904千円 (11,758千人民元)</td> </tr> </table>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440,512千円 (3,750千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	456,029千円 (3,882千米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	171,904千円 (11,758千人民元)
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)												
广州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)												
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	440,512千円 (3,750千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	456,029千円 (3,882千米ドル)												
广州萬宝井汽車部件有限公司	171,904千円 (11,758千人民元)												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したことにより増加した純資産額は1,134,317千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したことにより増加した純資産額は1,884,362千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">186,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,322,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,377</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,475</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">375,332</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">248,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">762,094</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p>	荷造・運搬費	186,367千円	給与手当	1,322,328	賞与引当金繰入額	177,377	退職給付引当金繰入額	101,767	役員退職慰労引当金繰入額	24,475	福利厚生費	375,332	旅費交通費	248,839	減価償却費	80,807	支払手数料	762,094	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">370,771千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,572,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,506</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,094</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,049</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">417,398</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">254,249</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72,970</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">589,463</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448,748千円であります。</p>	荷造・運搬費	370,771千円	給与手当	1,572,062	賞与引当金繰入額	209,506	退職給付引当金繰入額	13,094	役員退職慰労引当金繰入額	27,049	福利厚生費	417,398	旅費交通費	254,249	減価償却費	72,970	支払手数料	589,463
荷造・運搬費	186,367千円																																				
給与手当	1,322,328																																				
賞与引当金繰入額	177,377																																				
退職給付引当金繰入額	101,767																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,475																																				
福利厚生費	375,332																																				
旅費交通費	248,839																																				
減価償却費	80,807																																				
支払手数料	762,094																																				
荷造・運搬費	370,771千円																																				
給与手当	1,572,062																																				
賞与引当金繰入額	209,506																																				
退職給付引当金繰入額	13,094																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,049																																				
福利厚生費	417,398																																				
旅費交通費	254,249																																				
減価償却費	72,970																																				
支払手数料	589,463																																				
2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 金型・設備 1,741千円																																				
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3,609千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 40千円																																				
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,147千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,331</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">10,180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,029</td></tr> </table>	建物	2,147千円	構築物	232	機械及び装置	42,331	車両運搬具	438	工具器具備品	1,699	金型・設備	10,180	計	57,029	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,464千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,968</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,679</td></tr> <tr><td>金型・設備</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,587</td></tr> </table>	建物	4,464千円	構築物	147	機械及び装置	16,968	車両運搬具	219	工具器具備品	4,679	金型・設備	108	計	26,587								
建物	2,147千円																																				
構築物	232																																				
機械及び装置	42,331																																				
車両運搬具	438																																				
工具器具備品	1,699																																				
金型・設備	10,180																																				
計	57,029																																				
建物	4,464千円																																				
構築物	147																																				
機械及び装置	16,968																																				
車両運搬具	219																																				
工具器具備品	4,679																																				
金型・設備	108																																				
計	26,587																																				
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">29,967,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">64,819</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	売上原価	29,967,142千円	受取利息	64,819	受取配当金	31,318	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">38,610,601千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">186,463</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	売上原価	38,610,601千円	受取利息	186,463	受取配当金	31,318																								
売上原価	29,967,142千円																																				
受取利息	64,819																																				
受取配当金	31,318																																				
売上原価	38,610,601千円																																				
受取利息	186,463																																				
受取配当金	31,318																																				
6	6 前期損益修正益 関係会社に対する過年度過払手数料であります。																																				
7	7 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																							
8	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グル-ブ及び電話加入権について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="751 405 1313 582"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県結城市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>栃木県小山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>長野県佐久郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>広島県広島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグル-ピング方法)</p> <p>事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグル-ピングしており、遊休資産については、個々にグル-ピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="751 1010 1302 1155"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>67,351千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,257千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,608千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67,351千円																							
電話加入権	5,257千円																							
合 計	72,608千円																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	499,353	15,566	514,920	取得価額相当額	301,024	19,056	320,081
減価償却累計額相当額	348,963	4,452	353,416	減価償却累計額相当額	176,435	7,973	184,408
期末残高相当額	150,390	11,113	161,503	期末残高相当額	124,589	11,083	135,672
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
83,385千円				68,056千円			
1年超				1年超			
85,962				73,266			
合計				合計			
169,347				141,322			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
131,898千円				93,638千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
125,229				89,211			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,142				2,678			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リ - ス資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金
944,421千円	735,385千円
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
86,516	95,633
未払事業税等否認額	未払事業税等否認額
49,992	39,386
固定資産廃棄損否認額	固定資産廃棄損否認額
44,642	525
未払金・未払費用超過額	未払金・未払費用超過額
60,792	189,068
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損
36,080	60,302
その他	土地・電話加入権減損否認額
1,222,446	29,653
繰延税金資産合計	貸倒引当金繰入否認額
	114,185
	自己株式
	24,504
	その他
	14,383
	繰延税金資産小計
	1,303,028
	評価性引当額
	196,951
	繰延税金資産合計
	1,106,076
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
特別償却積立金	特別償却積立金
25,027千円	12,261千円
海外投資等損失積立金	海外投資等損失積立金
163,657	88,684
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
783,138	1,257,547
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
971,823	1,358,493
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
250,622	252,417
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.8%	40.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
1.2%	1.6%
税額控除額	税額控除額
4.7%	7.3%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2%	0.3%
過年度分及び修正申告分法人税額 等	交際費等永久に損金に算入されな い項目
3.1%	0.6%
その他	貸倒引当金等
0.4%	13.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	その他
38.6%	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	46.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,924円06銭	1株当たり純資産額	2,011円60銭
1株当たり当期純利益	75円91銭	1株当たり当期純利益	49円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,177,551	778,562
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,127,551	728,562
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	50,000	50,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	50,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,854	14,854

(重要な後発事象)

当事業年度及び前事業年度とも、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日産自動車	1,476,421	2,064,036
(株)みずほフィナンシャル・グループ (優先株)	500	500,000
住友商事(株)	223,899	375,254
(株)横浜銀行	272,908	263,083
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241	232,400
住商リース(株)	36,300	210,540
(株)クボタ	141,000	179,070
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	127,008
日産車体(株)	152,640	124,554
住友金属工業(株)	200,000	101,000
その他35銘柄	734,032	580,508
計	3,238,011	4,757,456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,680,085	32,507	29,850	6,682,742	5,004,732	137,149	1,678,010
構築物	582,628	2,950	2,950	582,628	512,923	9,787	69,705
機械及び装置	17,816,219	1,305,252	207,769	18,913,702	14,187,468	804,688	4,726,234
車両運搬具	149,166	620	4,385	145,401	135,000	2,906	10,401
工具器具備品	17,530,191	603,336	238,467	17,895,059	16,491,339	482,565	1,403,720
土地	1,771,242		67,351 (67,351)	1,703,890			1,703,890
建設仮勘定	556,947	2,149,684	2,489,040	217,591			217,591
有形固定資産計	45,086,481	4,094,350	3,039,814 (67,351)	46,141,017	36,331,463	1,437,098	9,809,554
無形固定資産							
ソフトウェア				209,690	191,265	10,672	18,424
その他							
無形固定資産計				209,690	191,265	10,672	18,424
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	機械全般及び組立周辺機器他	507,516千円
	ロボット及び周辺機器	372,271
工具器具備品	金型及び治具	580,868
建設仮勘定	機械装置及び工具器具備品	2,149,684

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,472,499	-	-	3,472,499
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(21,455,636)	(-)	(-)	(21,455,636)
	普通株式 (千円)	3,472,499	-	-	3,472,499
	計 (株)	(21,455,636)	(-)	(-)	(21,455,636)
	計 (千円)	3,472,499	-	-	3,472,499
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	4,160,499	-	-	4,160,499
	計 (千円)	4,160,499	-	-	4,160,499
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	868,124	-	-	868,124
	任意積立金				
	特別償却積立金 (注) 2 (千円)	54,746	-	18,492	36,254
	海外投資等 損失積立金(注) 2 (千円)	345,675	-	108,604	237,071
	別途積立金 (注) 2 (千円)	21,000,000	1,000,000	-	22,000,000
計 (千円)	22,268,547	1,000,000	127,096	23,141,449	

(注) 1 当期末における自己株式は、6,601,013株であります。

2 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	1,761,654	-	-	1,761,654
賞与引当金	211,843	234,165	211,843	-	234,165
役員退職慰労引当金	184,715	27,049	-	-	211,764

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,124
預金の種類	
普通預金	122,743
別段預金	4,796
預金計	127,539
合計	128,664

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニプレス(株)	86,120
(株)エフテック	14,010
(株)アーレスティ栃木	4,422
(株)アステア	2,782
東プレ(株)	1,162
その他 (注)	524
合計	109,022

(注) ネポン(株)他2社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	36,378
5月	35,187
6月	36,035
7月	1,420
合計	109,022

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	3,495,402
ヨロズオートモーティブテネシー社	2,173,285
日産車体(株)	868,672
(株)クボタ	602,515
本田技研工業(株)	529,736
その他 (注)	3,932,794
合計	11,602,407

(注) ヨロズメヒカーナ社他60社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
6,741,095	53,630,108	48,768,796	11,602,407	80.8	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自動車部品	
機構部品	41,832
車体部品	8,378
機関部品	4,210
その他	64
小計	54,485
農業機械部品	524
金型・設備	222,717
合計	277,728

部分品

品目	金額(千円)
量産部品	3,056
合計	3,056

原材料

品目	金額(千円)
試作品	2,380
合計	2,380

仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	
試作品	147,744
機構部品	1,163
車体部品	655
機関部品	251
その他	1
小計	149,817
農業機械部品	2
金型・設備	837,450
合計	987,270

貯蔵品

品目	金額(千円)
常備品	109
その他	1,254
合計	1,364

有償支給未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ヨロズ栃木	1,524,285
(株)ヨロズ大分	661,587
(株)庄内ヨロズ	388,747
(株)ヨロズ愛知	157,368
オグラ金属(株)	150,518
その他 (注)	473,291
合計	3,355,799

(注) 三井物産(株)他46社

短期貸付金

相手先	金額(千円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	1,444,881
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	1,174,700
(株)ヨロズ愛知	800,000
(株)ヨロズエンジニアリング	96,000
合計	3,515,581

関係会社株式

銘柄	一株の金額 (円)	株式数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
(株)庄内ヨロズ	503.24	616,000	310,000	310,000
(株)ヨロズエンジニアリング	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズサービス	500.00	20,000	10,000	10,000
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティブ テネシー社口)	14,498.06	808,407	11,720,336	11,720,336
ヨロズメヒカーナ社	184.06	26,042,936	4,793,489	4,793,489
ヨロズタイランド社	353.44	18,000,000	6,362,085	6,362,085
ヨロズアメリカ社	118,943.57	11,000	1,308,379	1,308,379
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社口)	121,779.77	20,000	2,435,595	2,435,595
ヨロズアメリカ社(ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社口)	124,857.50	10,000	1,248,575	1,248,575
(株)ヨロズ大分	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズ栃木	50,000.00	2,000	100,000	100,000
(株)ヨロズ愛知	50,000.00	2,000	100,000	100,000
萬運輸(株)	640.22	51,956	33,263	33,263
合計			28,621,724	28,621,724

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フコク物産(株)	234,800
(株)ティ・アイ・イー	63,500
日本通運(株) 東京国際輸送支店	53,600
(株)三電舎	48,100
(株)三恵製作所	23,800
その他 (注)	154,700
合計	578,500

(注) 豊田通商(株)他34社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	194,200
5月	121,600
6月	120,500
7月	137,500
8月	4,700
合計	578,500

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヨロズ栃木	2,021,308
東ホー(株)	1,475,711
(株)ヨロズエンジニアリング	925,562
(株)ヨロズ大分	839,333
日産自動車(株)	805,513
その他 (注)	6,019,876
合計	12,087,306

(注) (株)庄内ヨロズ 他238社

一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
みずほ銀行	2,478,000
横浜銀行	1,374,000
三菱UFJ信託銀行	336,000
三菱東京UFJ銀行	335,000
三井住友銀行	332,000
合計	4,855,000

一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第1回無担保	3,600,000
合計	3,600,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京貿易テクノシステム㈱	23,300
コマツ産機㈱	6,970
合計	30,270

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	30,270
合計	30,270

社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

長期借入金

区分	金額(千円)
みずほ銀行	3,836,000
横浜銀行	732,000
三井住友銀行	336,000
合計	4,904,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上
保

有の株主から以下のとおり優待を開始いたします。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項18号の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月25日に
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月23日関東財務局長に提
出

(3) 半期報告書

第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。